水産物安定供給推進機構専務公益財団法人 そ 味を問う 連載正

世界揺るがす食料問題

えている。

また、

需給は逼(ひつ)迫基調

統に深刻な不安を与

そもそも、

世界の食料

ウクライナ危機をきっ

ラルーシやロシアへの経

料の主要輸出国であるべ

にある。

根本的要因は

食料問題が世界

済制裁によって、

多くの国で出生率が低下

人口の増加である。

わが国でも少子化と

強るがしている。

国連

格が高騰し食料生産に悪

21年には7 眞

-億679

給不足を懸念した最大の 国以上が穀物などの輸 このほかにも 入国の食 なってしまった が強く懸念される事態に 0万人に増加した。 飢餓人口の推移) さらに増加すること (図表2

各国1人当たり年間食肉消費量(kg·FAO)

40 3.79(中国)

止まったとしても、 としている。 所得向上が30%を占める 国経済の発展に伴って所 人口増加が70%、 人口増加が 途上

| 界第4位の輸出国でそ

なったが、

世界の食料

始めているという見方も

しかし、

サハラ砂

にしても、

大きな

加が待っているのは間違

の輸出国でそのシェア

でも、

食料安全保障が大

が減少に転じると予測さ

位の中国でも近々人口

る一方、

中央値である

料需要が増加する要因と

た06年度の水産白書で 課長として編集に携わ

FAOの推計では、

トウモロコシの

きな注目を集めることと

れている。

すでに減少

振れする可能性があると 04億人から20億人もと

いうことである。

統計によれば、ウクラ

FAO

影響を与えている。

ウクライナ危機によっ

題となっている。

人口第

減少に転じる可能性があ

いたであろう。

いる。

筆者が水産庁の企

クに達し世界人口が

全く違った状況になって

の購買力は減退してきて

人口減少が大きな社会問

世界でそしてわが国

小麦の世界第5

シェアは14%を占めて

界第1位の輸出国でそ

餓人口の撲滅を意味する

後も増加してゆく

得の向上もカロ

人口増加に加えて、

シェアは34

%である。

ゼロハンガ

-を目指す国

増え続ける「食」需要

世界の穀物貿易は少数

持続可能な開発目標

ると価格の高騰を招き

が重なった場合には

小麦

ると指摘

異常気象、

拡大する経済

30年に85億

な食料を購入

の小麦輸入に依存しるのは、ウクライナ

から

の安定的輸入を確保でき

カロリ

を摂取できるよ

中長期的な視点から食料

としても、

物の国内生産が減少

人で賄

るアフリカ諸国である。

きる問題ではない

経済的に可能だ

るか否かは決

して楽観で

格差といった農業生産の

複数の主要国で

て主要国の輸出が減少

が高く、不作などによ 主要輸出国の占める割

は逆の方向に向かってい(SDGs)30年目標と

人口推計では、

今年11月

少させるためには、 大させる。飢餓人口を減 加を通じて食料需要を増 量の増加や肉類消費の増

国連による直近の世界

モロコシ主要輸出国)。

けてきていた。

加によって、 サブサハラ諸国の 漠以南のアフリカ諸

いない

入競争が激化し

大を背景として水産物

世界的な水産物需要の増

本の買い負け」と題して、

一水産物輸入大国日

る (図表1

-小麦・ト

においてすでに悪化を続 情はウクライナ危機以

マワリ油につ

得向上による需要増は続 くことになる。 人ごとでない日本の「食

な水産物輸入が確保でき

従来のよう

今や農産物で

あり、

不足が最も懸念されて ウクライナ危機で食料

なくなってきた状況を指

という。 も買い負けが起きている

る。

べると、

国民に対する食料の安定的な供給については、世界の

及び貿易が不安定な要素を有していることにかんがみ、国内の農業

組み合わせて行われなければならない。

(水産基本法第2条第2項

生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に

64.37

51.11

国民に対する水産物の安定的な供給については、世界の水産物の

需給及び貿易が不安定な要素を有していることにかんがみ、

源の持続的な利用を確保しつつ、我が国の漁業生産の増大を図る ことを基本とし、これと輸入とを適切に組み合わせて行われなけれ

供給において重要な役割の多を占め、わが国の食料 貝類の無給餌養殖では餌 成長するためエネルギ 支える必要がなく低温で も漁業資源は適切な管理 済水域の面積は第6位で テンシャルを有して 性という点では、 を果たしている。そして び遊泳するため自体重を を行えば自然の力によっ 60位なのに対し排他的経 食料供給を増大する可能 て再生産可能な資源であ つを擁している。そもそ 水域は国土面積の12 は農業に比べて大きなポ 食料生産が可能であ SDGsの時代にふ 養殖生産を農業と比 国土面積が世界で第 わが国の排他的経済 世界三大漁場の い生産スタイルで 魚は水中に浮か 環境にやさ して適切な資 本稿では、 また、 コロ 真水 近 ばならない

を占めている。 ロコシでは4か国で78 は5か国で64%、 機を招いてしまう。 いアフリカ諸国は深刻 を小麦への依存度が こシの輸出が滞ったこ からの小麦とトウモ にあるように 08年のような食料 ウクラ

チェー

ンの混乱や輸送費 さらにはウクラ

コロナ禍によるサプライ

らは推計の中央値で、 ると予測している。

> れることも重要となる。 当な価格で食料が供給さ うにする必要がある。

計では95%の確率で8億

0年の長期推

こす従来の要因に加え 不振や食料不足を引き起

年に1

人に増加す

これ

全保障に深刻な影響を与

に入ると推定

人から1

人の範囲

いると警鐘を鳴ら

あ

相当大き

いる。

ロシア その他 米国 19% 19% 27% 13%

586.2 584.7 570.7 571.6 588.6 585.1 573.3 590.6 618.4 721.7 767.9

言を生産するためには

の生産量が過少で、 礎的な生産物である穀物

農業予算も不上

-分なサブ

境の許容力が許す範囲

できる限り国内で供給す

えないだろう。

Sの目的に照ら

して望ましい行

ハラ諸国である

食料安全保障

べきなのである。

産の増大を図ることを基

%肉で4

告必要となる。 必要とする。豚肉で7. トウモロコシ11

きだとの意見が強く出さ 肉類の消費量を削減すべ

れる理由の一つである 来を強く懸念すべき大問 は決して人ごとではな わが国にとっても将

の養豚業に必要な飼料に で肉類消費量の増加はわ 飼料用トウモロコシの輸 いも急増させている。 、宗教上の理由 最近では 年度より1%増加したと いる。 はいえ38%にとどまって 施策にもかかわらず、 農地面積は減少を

ノドでは、

充てている。

となるインドで肉類の 近々中国を 今後とも必要不可欠であ 食料の安定的輸 し高齢化を続けて 農業者も漁業者も

び水産基本法の規定)

スの供給量は4%と

カロリ

かである。

さいものの、 性タンパク質供給量の29

タン

つづく

効率が高い を必要としない

年事業内容の改悪が続き **月罹こしたハ。また、近安全保障に果たす役割を** 現場での取り組み状況を 利用することー ナ禍への対応をきっかけ 明確にしたい 可能である。 についても平準化事業が 生産を可能とすることの 保障の向上に貢献すると 重要な貢献を行うことが 源管理を行うこと、 ルを発揮 ③漁獲物を最大限有 水産業のも この3点のいずれ したものの、

全保障を向上させると

本としてわが国の食料

アルゼンチン ブラジル 18% 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 2020 2021

量の大豆を輸入

ブラジルから大

題である。

カロリ

国

法と水産基本法の示すと

農業・農村基本

に残りの大豆かすを国内

地方公共団体による各種 スの食料自給率は、

その他

36%

世界の農産物貿易は

昨今の円安で、

肉消費量の推移)

4

穀物中心の食生活が多様 消費量の隹多)。牛肉各国一人当たり年間食 の国でみられたように し肉類や乳製品の (図表3 多 施設や輸送網などの農業 インフラの整備が遅れ 料安全保障を支える基

るのも、 安全保障が強く懸念され った状況が見込まれる によっては (かんが

食料を供給し

ゼロにするというSD ある。

動とは

にその役割が再認識され 方について考えてみた 準化事業の今後のあ)平準化事業が食料

料安全保障に関する食

・農業・農村基本法お

必要である

(図表4

らに増産を目指すことが な食料生産を維持し